

2022年10月23日（日）投票の岩国市議会議員選挙 立候補予定者への公開質問書回答について

瀬戸内海の静かな環境を守る住民ネットワーク
共同代表 河井弘志 桑原 清

このたび2022年10月23日（日）投票の岩国市議会議員選挙に立候補予定の皆さんに、公開質問書への御協力をお願いいたしました。

住所等、連絡先が不明の方を除く28人の立候補予定の皆さんに公開質問書を送付し、10月15日（土）現在で10人の方から回答をいただきました。

今回の公開質問書は、実施が遅くなり、「◎文書の発行年月日を入れてください。◎回答の締め切り月日を入れてください。◎実施にあたってはもっと早い時期に実施してください」という厳しい指摘、批判がありました。「全くその通りです」と言わざるをえません。

しかし、その中でいただいた回答からは、はっきりとした傾向が読み取れます。

【1】基地（強化）反対派からだけではなく、基地（強化）容認の立候補予定者からも回答をいただけたこと

これは、ロシアのウクライナ侵攻、朝鮮民主主義人民共和国の度重なるミサイル発射、中華人民共和国との関係の悪化など国際情勢が影響していると思われます。

【2】米空軍の戦闘機の配備や巨大艦船の寄港の問題について

（a）「岩国基地の機能強化にあたり、反対である」が7人、（b）「岩国基地の機能強化にあたるが、仕方がない」が1人、（c）「岩国基地の機能強化にはあたらない」が2人でした。

【3】日米地位協定について

基地（強化）容認／反対に関わりなく、回答をいただいた全ての立候補予定者が、「日米地位協定の改正を求める」と答えています。日米地位協定の問題が誰の目にも明らかになってきていることのあらわれだと思われます。

【4】「日米地位協定のどこが問題か」という質問への回答の傾向

日米地位協定のどこが問題かという質問で、(a)日本国憲法に反していることと答えた方が3人、(b)米側に基地の原状回復義務がないことと答えた方が3人、(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題と答えた方が7人、(d)駐留経費(思いやり予算)の問題と答えた方が3人、(e)日米合同委員会の問題と答えた方が4人、(f)その他と答えた方が1人おられました。

(c)をあげる人が一番多いのは予想されたことでしたが、環境問題に対する市民の意識が高まり、今津川土手に面した岩国基地北側の提供区域内で過去に埋め立てられたプラスチックなどのゴミを米軍が掘り返して露出させ、地域住民が不安を訴えるということがあったのに、(b)米側に基地の原状回復義務がないという問題点をあげた人が3人というのは、やや少ないと感じられました。一方で(e)をあげた人が4人いたことから、日米合同委員会の問題が意外に知られていることが読み取れると思います。

【5】新人の中から基地強化反対を表明する立候補予定者が出て来ていること

このことは、爆音被害の拡大や米空軍の戦闘機の配備、巨大艦船の寄港など岩国基地の機能強化が際限なく続いていることに対する岩国市民の危機感のあらわれだと思われまます。

最後に、忙しい中、回答をいただいた全ての立候補予定者の皆さん、御協力ありがとうございました。